

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,211,318,211	固定負債	42,746,210,050
有形固定資産	61,806,006,446	地方債	40,520,543,050
事業用資産	44,413,718,787	長期未払金	-
土地	16,350,435,397	退職手当引当金	2,225,667,000
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	79,294,700,081	その他	-
建物減価償却累計額	△ 51,932,025,119	流動負債	4,933,178,776
工作物	2,279,149,702	1年内償還予定地方債	4,614,687,392
工作物減価償却累計額	△ 1,634,244,421	未払金	590,100
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	235,433,786
航空機	-	預り金	82,467,498
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	93,072,001		
その他減価償却累計額	△ 68,594,064	負債合計	47,679,388,826
建設仮勘定	31,225,040	【純資産の部】	
インフラ資産	17,149,905,016	固定資産等形成分	68,978,201,577
土地	4,811,564,740	余剰分(不足分)	△ 45,488,659,702
建物	5,547,276,648		
建物減価償却累計額	△ 3,016,300,511		
工作物	14,245,593,768		
工作物減価償却累計額	△ 5,350,523,120		
その他	762,430,124		
その他減価償却累計額	△ 546,902,598		
建設仮勘定	696,765,965		
物品	3,890,598,167		
物品減価償却累計額	△ 3,648,215,524		
無形固定資産	65,435,652		
ソフトウェア	64,318,052		
その他	1,117,600		
投資その他の資産	5,339,876,113		
投資及び出資金	2,731,533,928		
有価証券	32,361,394		
出資金	2,595,543,534		
その他	103,629,000		
投資損失引当金	△ 232,501,256		
長期延滞債権	76,848,551		
長期貸付金	-		
基金	2,358,475,421		
減債基金	105,782,342		
その他	2,252,693,079		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	59,722,962		
流動資産	3,957,612,490		
現金預金	2,102,920,896		
未収金	92,871,033		
短期貸付金	740,500		
基金	1,766,142,866		
財政調整基金	1,766,142,866		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,062,805		
資産合計	71,168,930,701	純資産合計	23,489,541,875
		負債及び純資産合計	71,168,930,701

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	金額
経常費用	28,825,640,737
業務費用	11,574,214,728
人件費	3,453,590,327
職員給与費	2,881,166,097
賞与等引当金繰入額	235,433,786
退職手当引当金繰入額	-
その他	336,990,444
物件費等	7,720,662,866
物件費	4,408,516,293
維持補修費	750,478,451
減価償却費	2,561,668,122
その他	-
その他の業務費用	399,961,535
支払利息	130,284,726
徴収不能引当金繰入額	25,252,893
その他	244,423,916
移転費用	17,251,426,009
補助金等	6,410,714,216
社会保障給付	8,221,868,005
他会計への繰出金	2,612,970,382
その他	5,873,406
経常収益	608,987,066
使用料及び手数料	331,232,826
その他	277,754,240
純経常行政コスト	△ 28,216,653,671
臨時損失	376,149,691
災害復旧事業費	143,648,401
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	232,501,256
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	259,107,986
資産売却益	29,255,986
その他	229,852,000
純行政コスト	△ 28,333,695,376

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,695,456,705	69,628,938,068	△ 48,933,481,363
純行政コスト(△)	△ 28,333,695,376		△ 28,333,695,376
財源	30,563,753,048		30,563,753,048
税金等	20,649,074,630		20,649,074,630
国県等補助金	9,914,678,418		9,914,678,418
本年度差額	2,230,057,672		2,230,057,672
固定資産等の変動(内部変動)		△ 796,688,912	796,688,912
有形固定資産等の増加		5,154,580,982	△ 5,154,580,982
有形固定資産等の減少		△ 6,480,395,213	6,480,395,213
貸付金・基金等の増加		2,739,135,546	△ 2,739,135,546
貸付金・基金等の減少		△ 2,210,010,227	2,210,010,227
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145,952,421	145,952,421	
その他	418,075,077	-	418,075,077
本年度純資産変動額	2,794,085,170	△ 650,736,491	3,444,821,661
本年度末純資産残高	23,489,541,875	68,978,201,577	△ 45,488,659,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,226,358,170
業務費用支出	8,974,932,161
人件費支出	3,440,990,575
物件費等支出	5,158,994,744
支払利息支出	130,284,726
その他の支出	244,662,116
移転費用支出	17,251,426,009
補助金等支出	6,410,714,216
社会保障給付支出	8,221,868,005
他会計への繰出支出	2,612,970,382
その他の支出	5,873,406
業務収入	30,931,297,496
税込等収入	20,645,534,480
国県等補助金収入	9,680,612,418
使用料及び手数料収入	328,499,141
その他の収入	276,651,457
臨時支出	143,648,401
災害復旧事業費支出	143,648,401
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,561,290,925
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,499,495,666
公共施設等整備費支出	1,228,282,605
基金積立金支出	2,265,764,716
投資及び出資金支出	266,465
貸付金支出	5,181,880
その他の支出	-
投資活動収入	1,710,600,034
国県等補助金収入	234,066,000
基金取崩収入	1,449,789,388
貸付金元金回収収入	5,059,980
資産売却収入	21,684,666
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,788,895,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,455,554,470
地方債償還支出	4,455,550,245
その他の支出	4,225
財務活動収入	2,371,254,302
地方債発行収入	1,953,175,000
その他の収入	418,079,302
財務活動収支	△ 2,084,300,168
本年度資金収支額	688,095,125
前年度末資金残高	1,332,358,273
本年度末資金残高	2,020,453,398

前年度末歳計外現金残高	67,381,126
本年度歳計外現金増減額	15,086,372
本年度末歳計外現金残高	82,467,498
本年度末現金預金残高	2,102,920,896

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③ 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

高等看護学院特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.9%

将来負担比率 77.7%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,670,000円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 115,574,715円

⑥ 過年度修正に関する事項

過年度の資金残高の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、貸借対照表にて「現金預金」「純資産の部（余剰分（不足分）」）が

418,075,077円増加しています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 4,561,290,925円

減価償却費 ▲2,561,668,122円

賞与等引当金繰入額（増減額） ▲235,433,786円

退職手当引当金繰入額（増減額） 0円

固定資産除売却損益 29,255,952円

その他の資産・負債の増減額 436,612,703円

純資産変動計算書の本年度差額 2,230,057,672円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000,000円

一時借入金に係る利子額 0円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。